

様式第1（第1条第1項）（平29内府法省令1・令元内府法省令2・令2内府法省令3・令3内府法省令3・一部改正）

（日本産業規格A4）

年 月 日

財務（支）局長 殿

申請者※登録番号 財務（支）局長 第 号  
（郵便番号 ー ）

住 所

電話番号（ ） ー

商号又は名称

氏 名

（法人等にあつては、代表者の役職氏名）

発行保証金取戻承認申請書

下記のとおり、資金決済に関する法律施行令第9条第1項又は第2項の規定により発行保証金の取戻しの承認を申請します。

記

- 取戻しの事由
- 取戻しをしようとする供託物の内容（供託所名 ー）
  - 金銭の場合

供託番号	供託年月日	供託者名	供託金額	取戻申請金額
			円	円

ロ. 振替国債以外の債券の場合

供託番号	名 称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面	評価率	評価額
					円	円	%	円

ハ. 振替国債の場合

供託番号	銘 柄	金 額	評 価 率	評 価 額
		円	%	円

- その他参考となる事項

（記載上の注意）

- 第三者型発行者の場合は、※登録番号を記載すること。
- 法第5条第1項若しくは第3項の規定による届出書又は法第8条第1項の登録申請書若しくは法第11条第1項の規定による届出書に旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該

旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

3. 「取戻しの事由」には、供託している発行保証金並びに締結している発行保証金保全契約（法第15条に規定する発行保証金保全契約をいう。）及び発行保証金信託契約（法第16条第1項に規定する発行保証金信託契約をいう。）の内容を記載した上で、取戻可能額を算定し、記載すること。